

# 中小企業景況調査報告書

(大分県商工会地域)

---

2024年7月～9月実績

---

2024年10月～12月予測

---

2024年10月

大分県商工会連合会

# I. 調査要領

## 1 対象期間

2024年7～9月期（調査時点：2024年9月1日）

## 2 調査対象

- (1) 対象地区 10 商工会地区  
中津市しもげ、宇佐両院、西国東、国東市、杵築市、日田地区、由布市、九州アルプス、豊後大野市、佐伯市あまべ
- (2) 対象企業数 150 企業  
製造業 29 企業、建設業 24 企業、小売業 41 企業 サービス業 56 企業
- (3) 企業規模  
ア 製造業、建設業では従業員 300 人以下または資本金 3 億円以下。  
ただし、おおむね 80%は従業員 20 人以下とする。  
イ 小売業では従業員 50 人以下または資本金 5 千万円以下。  
ただし、80%は従業員 5 人以下とする。  
ウ サービス業では従業員 100 人以下または資本金 5 千万円以下。  
ただし、80%は従業員 5 人以下とする。

## 3 回収状況 150 企業

業種	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率(%)
製造業	29	(19.3)	29	(19.3)	100.0
建設業	24	(16.0)	24	(16.0)	100.0
小売業	41	(27.3)	41	(27.3)	100.0
サービス業	56	(37.3)	56	(37.3)	100.0
合計	150	(100.0)	150	(100.0)	100.0

※（ ）内は構成比（%）

## 4 調査方法

- (1) 商工会の経営指導員による訪問面接調査
- (2) 調査対象地区の選定は、商工会地区市町村人口規模別実態を勘案して行い、調査対象企業の抽出は業種、規模等有意選出法による。

## 5 その他

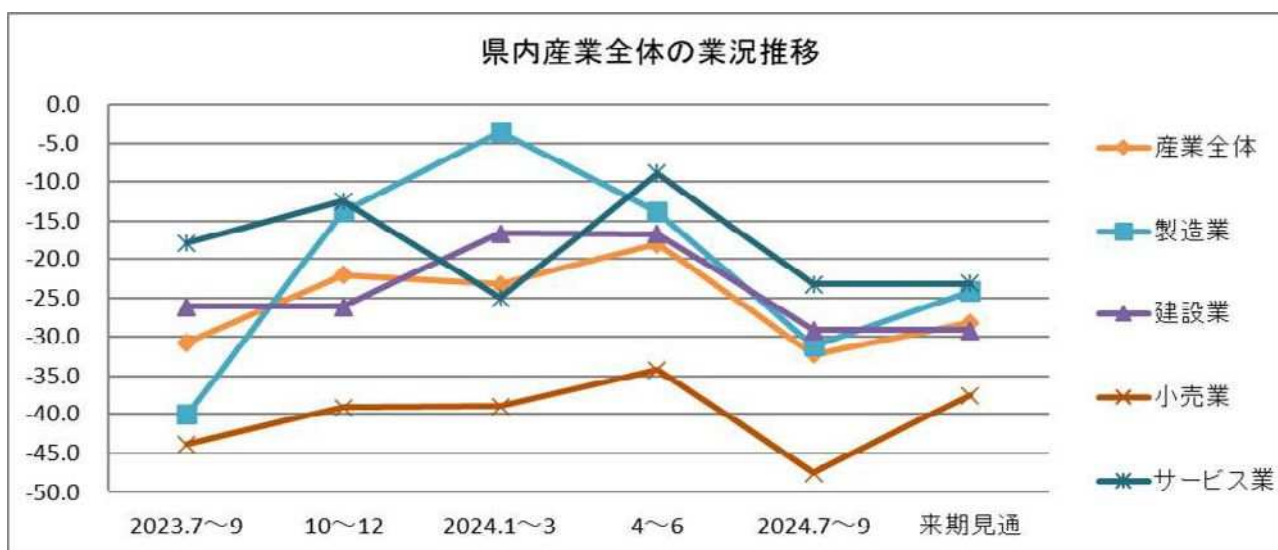
DI (Diffusion Index) とは、ディフュージョン・インデックス（景気動向指数）の略で、各調査項目についての「増加（上昇・好転）」したとする企業割合から「減少（低下・悪化）」したとする企業割合を引いた値を示すものである。

## Ⅱ. 県内産業全体の業況概況

県内商工会地域における今期（2024年7月～9月期）の中小企業景況調査の結果をみると、産業全体における業況については、景気動向指数（DI値）は△32.2であり、前期比14.2ポイントの悪化となった。

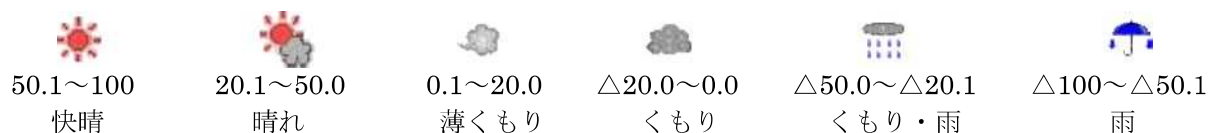
業種別に分析すると、製造業（前期△13.8→今期△31.1）が17.3ポイント悪化、建設業（前期△16.7→今期△29.1）が12.4ポイントの悪化、小売業（前期△34.2→今期△47.5）が13.3ポイントの悪化、サービス業（前期△8.9→今期△23.8）が14.9ポイントの悪化と全業種で悪化となった。

来期（2024年10月～12月期）の見通しは、産業全体では今期より4.0ポイント改善の△28.2であり、建設業及びサービス業は横這い、その他の業種で業況が回復する見込みとなっている。



	2023.7～9		2023.10～12		2024.1～3		2024.4～6		2024.7～9		見通し 2024.10～12	
産業全体		△30.7		△22.1		△23.3		△18.0		△32.2		△28.2
製造業		△40.0		△13.8		△3.5		△13.8		△31.1		△24.1
建設業		△26.1		△26.1		△16.6		△16.7		△29.1		△29.1
小売業		△43.9		△39.1		△39.0		△34.2		△47.5		△37.5
サービス業		△17.9		△12.5		△25.0		△8.9		△23.3		△23.2

### 業界景況天気図（商工会地域）



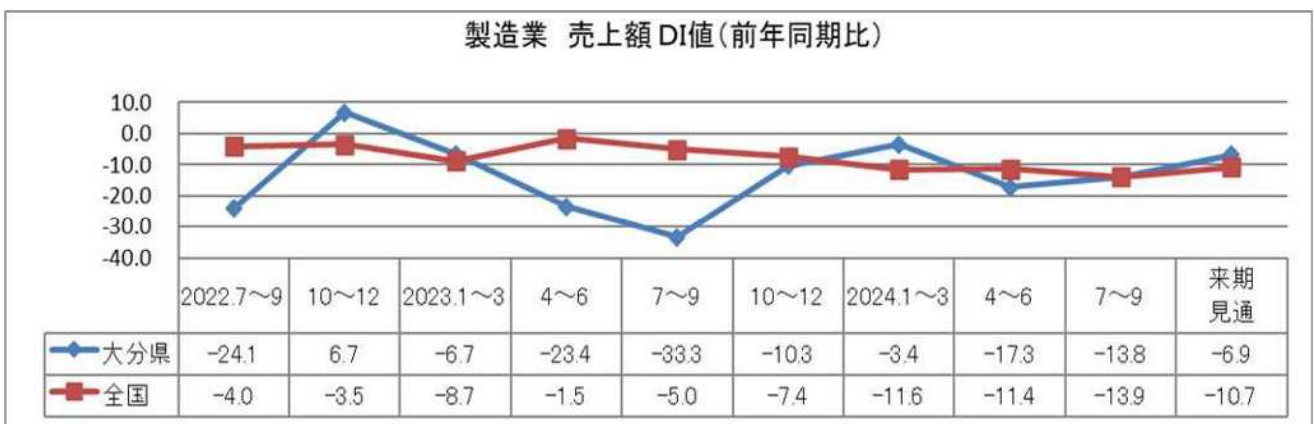
### Ⅲ. 業種別動向

#### 1 製造業の動向

県内の製造業における「売上額」については、前回調査に比べ3.5ポイントの改善、「採算」については3.5ポイントの悪化、「資金繰り」についても3.5ポイントの悪化となった。全国平均と比べると、「売上額」はほぼ同じ、「採算」については下回り、「資金繰り」については上回る結果となった。来期については、「売上額」・「採算」・「資金繰り」ともに改善となる見通しである。

#### (1) 全国と比較した主要項目の推移

##### ① 売上（加工）額



##### ② 採算（経常利益）



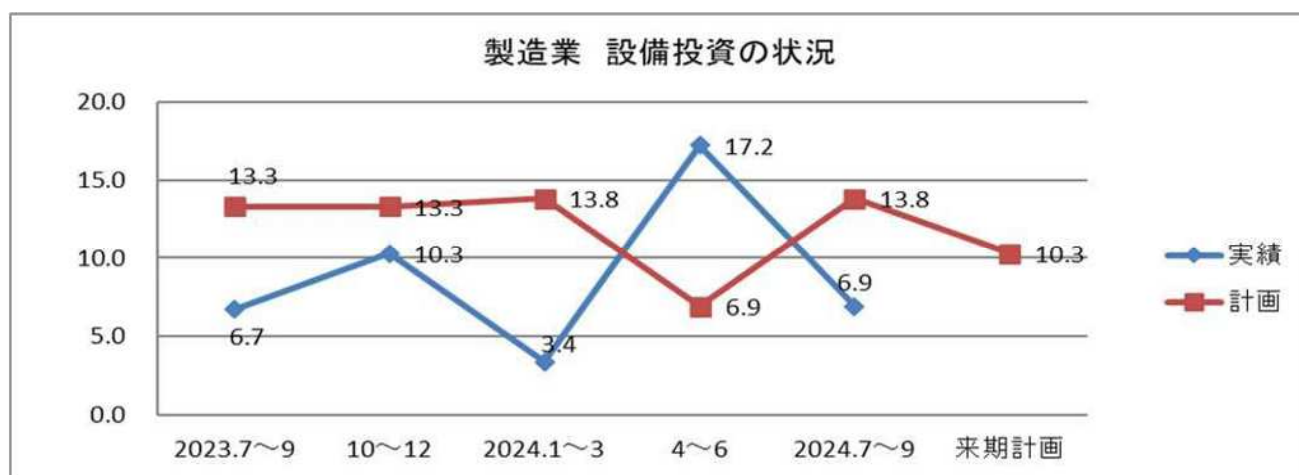
##### ③ 資金繰り



## (2) 設備投資（新規設備投資の状況）

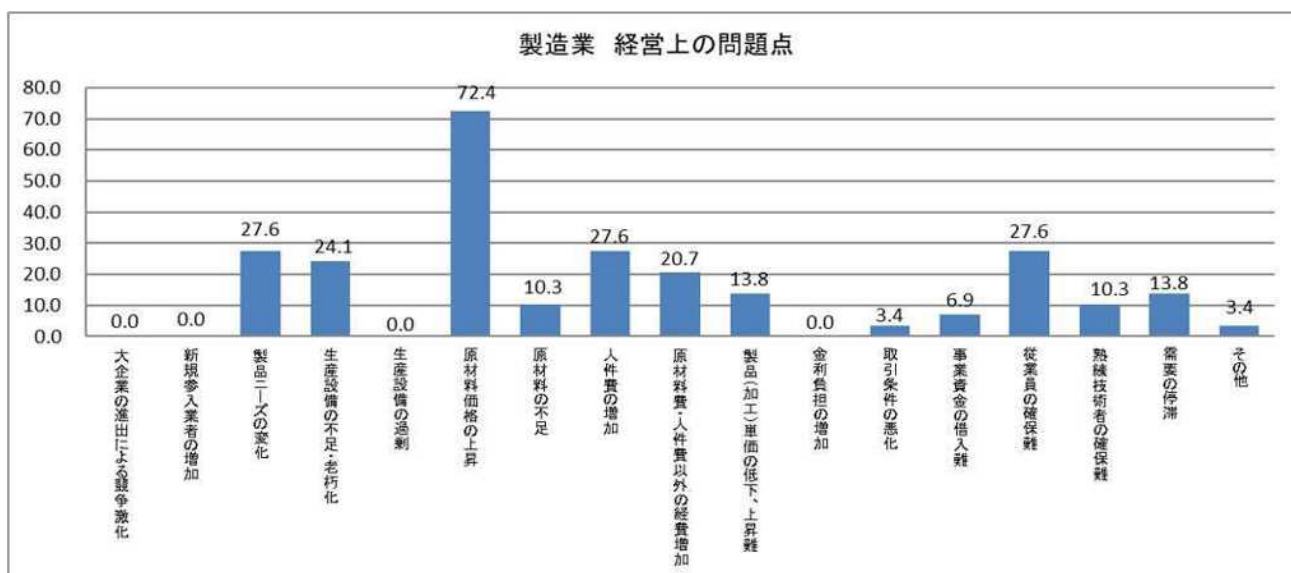
今期、設備投資を実施した企業は2社（6.9%）であった。前期（2024年4月～6月期）の実施企業が5社（17.2%）であったため、結果は減少となった。来期は3社（10.3%）が生産設備等について設備投資を計画しており、今期よりもやや増加する見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	工場建物	生産設備	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	5	0	2	1	1	1	0	0	2	24
（%）	17.2	0.0	40.0	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0	40.0	82.8
今期実施（実数）	2	0	1	1	0	0	0	0	0	27
（%）	6.9	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	93.1
来期計画（実数）	3	2	1	2	0	0	0	0	0	26
（%）	10.3	66.7	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	89.7



## (3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期多かった問題点は、回答の多いものから「原材料価格の上昇」（前期72.4%→今期72.4%）、以下同率で「原材料費・人件費以外の経費増加」（前期34.5%→今期27.6%）・「製品ニーズの変化」（前期31.0%→今期27.6%）・「従業員の確保難」（前期17.2%→今期27.6%）となっている。



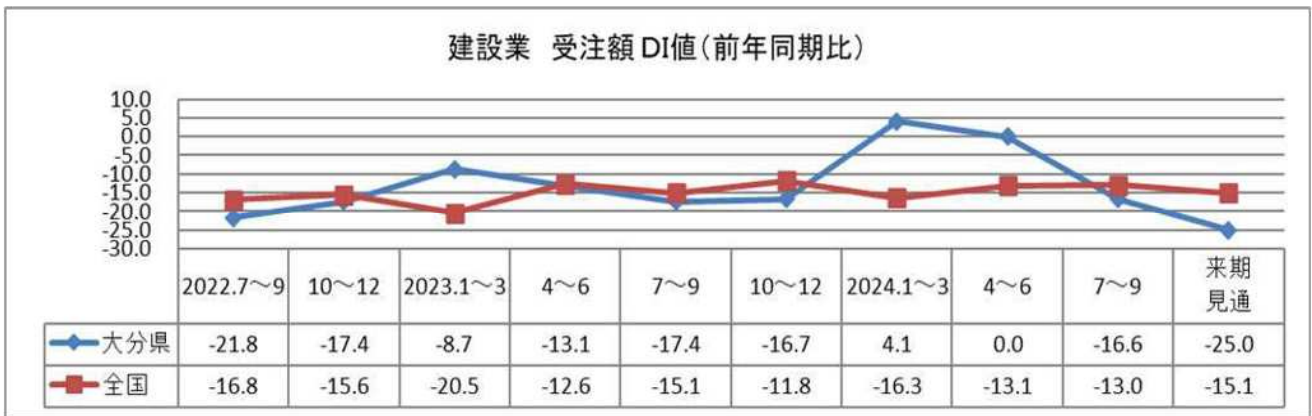
## 2 建設業の動向

県内の建設業における「受注（新規契約工事）額」については、前回調査に比べ16.6ポイントの悪化、「採算」についても8.3ポイントの悪化、「資金繰り」についても12.3ポイントの悪化となった。全国平均と比べると、「受注（新規契約工事）額」・「資金繰り」・「採算」のいずれの数値も下回る結果となった。

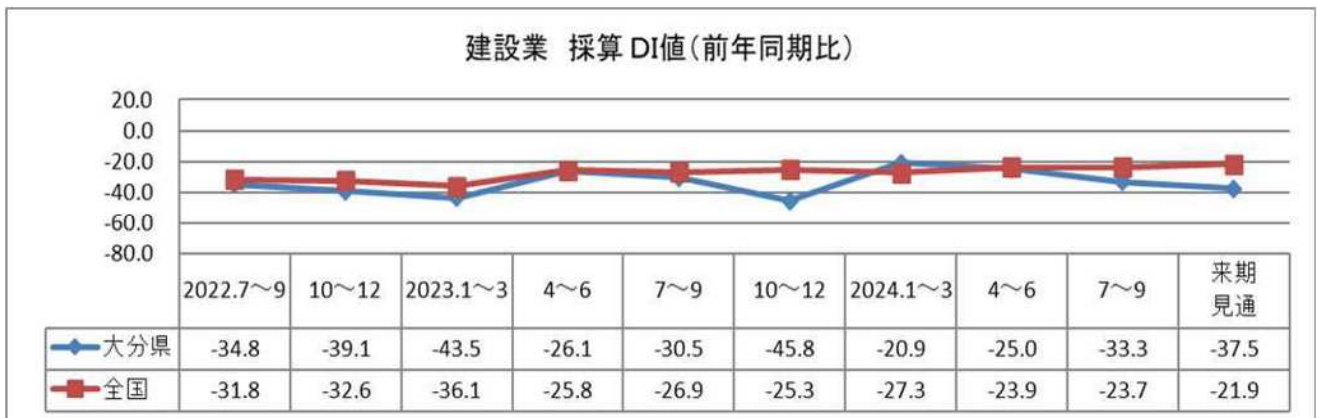
来期については、「受注（新規契約工事）額」・「採算」はともに悪化、「資金繰り」はほぼ横ばいとなる見通しである。

### (1) 全国と比較した主要項目の推移

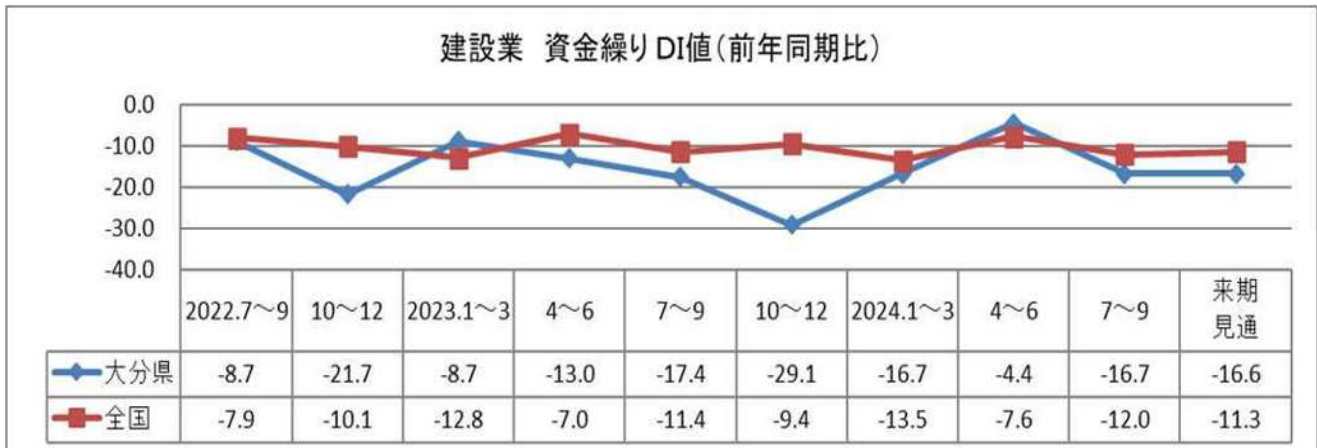
#### ① 受注（新規契約工事）額



#### ② 採算（経常利益）



#### ③ 資金繰り

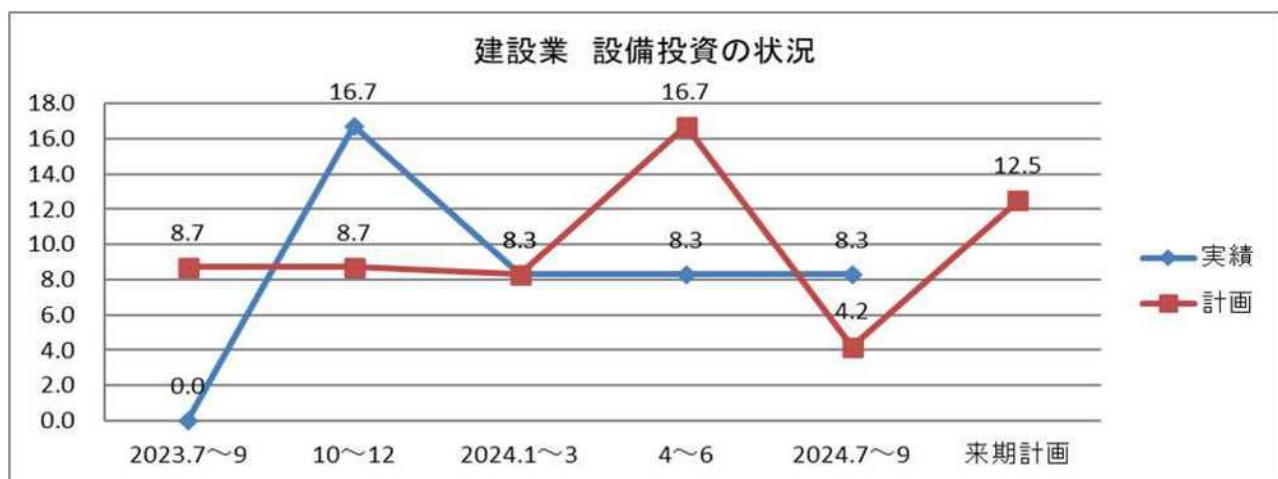




## (2) 設備投資（新規設備投資の状況）

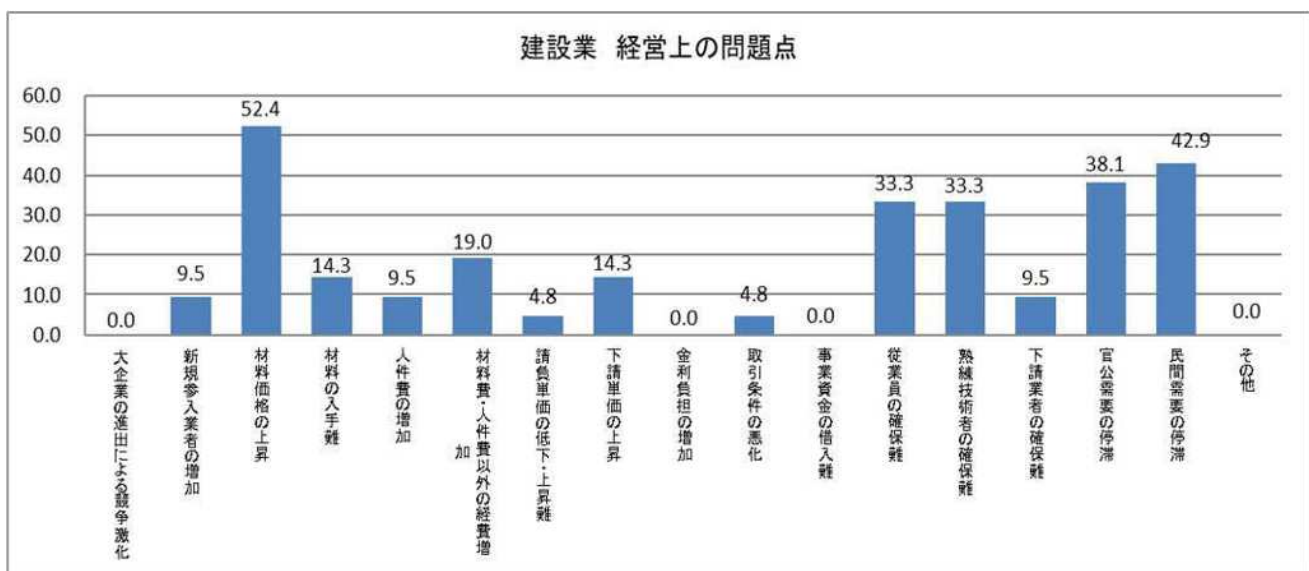
今期、設備投資を実施した企業は2社（8.3%）であった。前期（2024年4月～6月期）の実施企業は2社（8.3%）であったため、横ばいの結果となった。来期は3社（12.5%）が建設機械や車両運搬具の設備投資を計画しており、今期よりもやや増加する見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	建物	建設機械	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	2	0	1	0	1	0	0	0	0	22
（%）	8.3	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	91.7
今期実施（実数）	2	0	0	1	1	0	0	1	0	22
（%）	8.3	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	91.7
来期計画（実数）	3	0	0	1	2	0	0	0	0	21
（%）	12.5	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	87.5



## (3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期多かった問題点は、回答の多いものから「材料価格の上昇」（前期 66.7%→今期 52.4%）、「民間需要の停滞」（前期 28.6%→今期 42.9%）、「官公需要の停滞」（前期 33.3%→今期 38.1%）となっている。



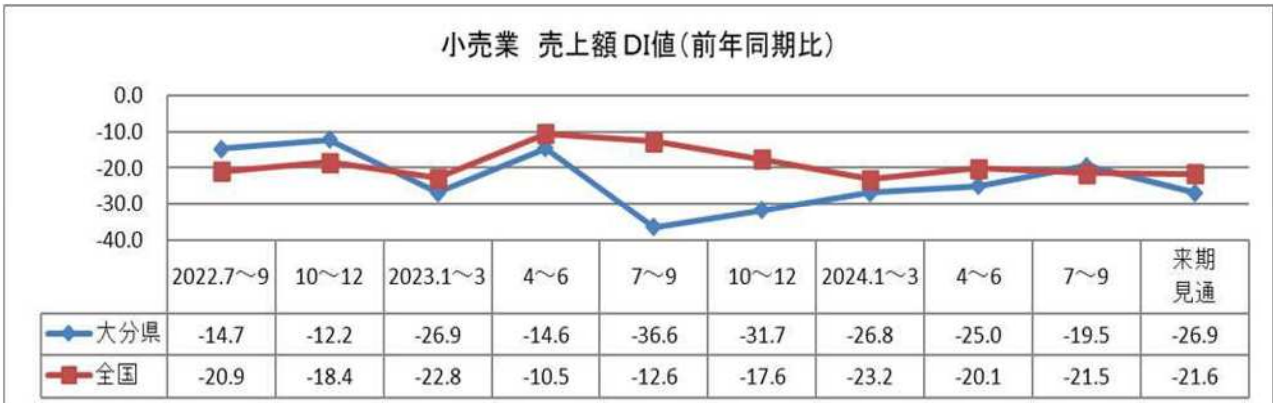
### 3 小売業の動向

県内の小売業における「売上額」については、前回調査に比べ5.5ポイントの改善、「採算」については横這い、「資金繰り」については13.5ポイントの悪化となった。全国平均と比べると、「売上額」についての数値は上回り、「採算」・「資金繰り」のいずれの数値も下回る結果となった。

来期については、「売上額」・「資金繰り」は悪化、「採算」は改善となる見通しである。

#### (1) 全国と比較した主要項目の推移

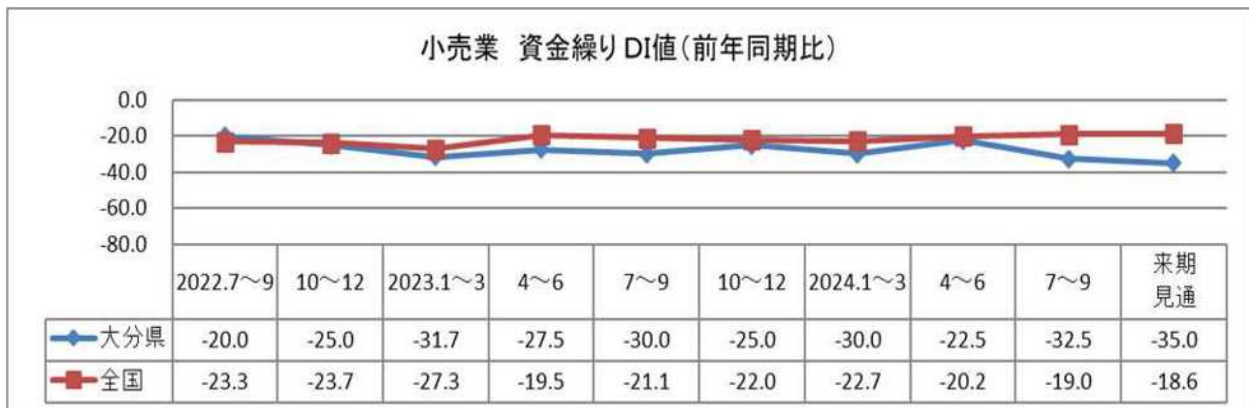
##### ① 売上額



##### ② 採算 (経常利益)



##### ③ 資金繰り

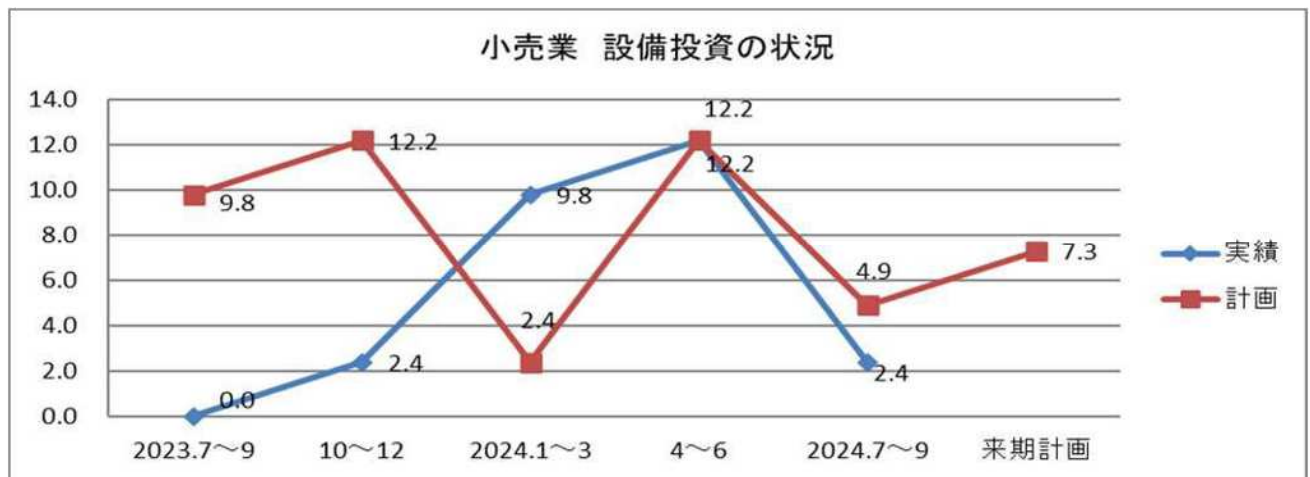




## (2) 設備投資（新規設備投資の状況）

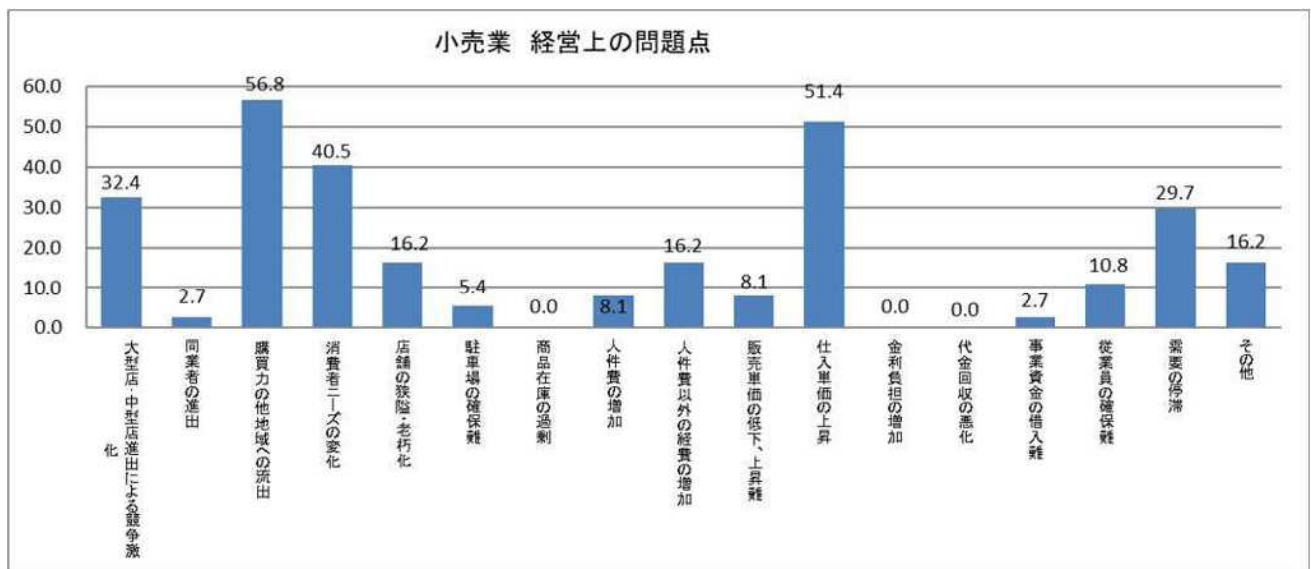
今期、設備投資を実施した企業は1社（2.4%）であった。前期（2024年4月～6月期）の実施企業が5社（12.2%）であったため、結果は減少となった。来期は3社（7.3%）が店舗、販売設備等についての設備投資を計画しており、今期と比べ増加となる見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	店舗	販売設備	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	5	0	0	4	0	0	1	0	0	36
（%）	12.2	0.0	0.0	80.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	87.8
今期実施（実数）	1	0	0	1	0	0	0	0	0	40
（%）	2.4	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	97.6
来期計画（実数）	3	0	1	2	0	0	0	0	1	38
（%）	7.3	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	92.7



## (3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期多かった問題点は、回答の多いものから「購買力の他地域への流出」（前期47.4%→今期56.8%）、「仕入単価の上昇」（前期78.9%→今期51.4%）、「消費者ニーズの変化」（前期31.6%→今期40.5%）となっている。

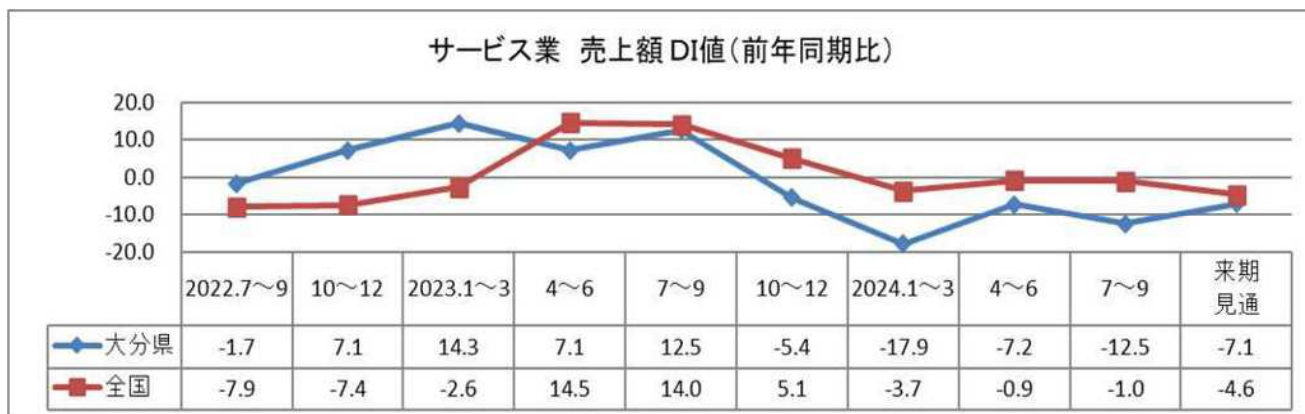


## 4 サービス業の動向

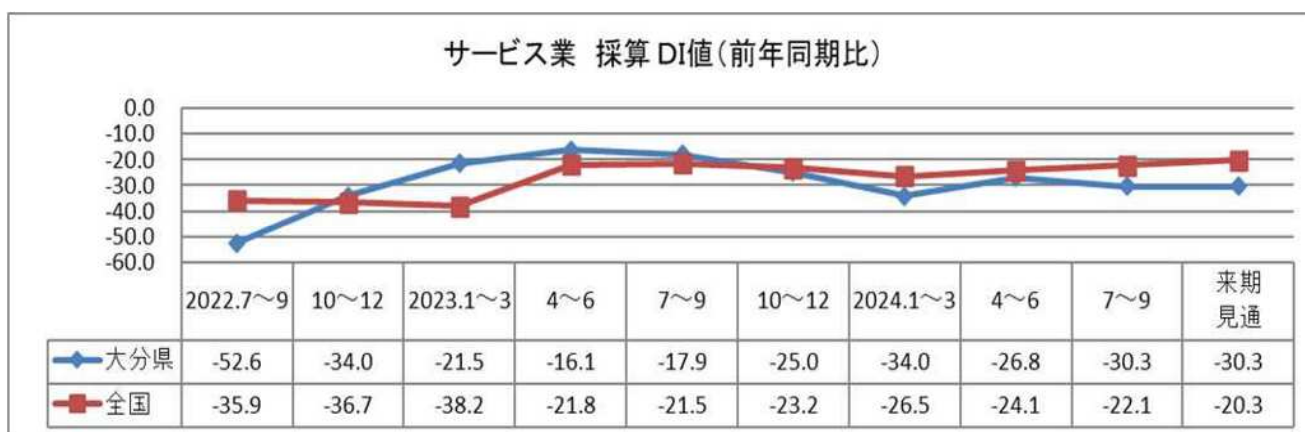
県内のサービス業における「売上額」については、前回調査に比べ5.37ポイントの悪化、「採算」についても3.5ポイント、「資金繰り」についても10.1ポイントといずれも悪化となった。全国平均と比べると、「売上額」・「採算」・「資金繰り」の全ての項目について下回る結果となった。来期については、「売上額」は改善、「採算」については、横這い、「資金繰り」は改善となる見通しである。

### (1) 全国と比較した主要項目の推移

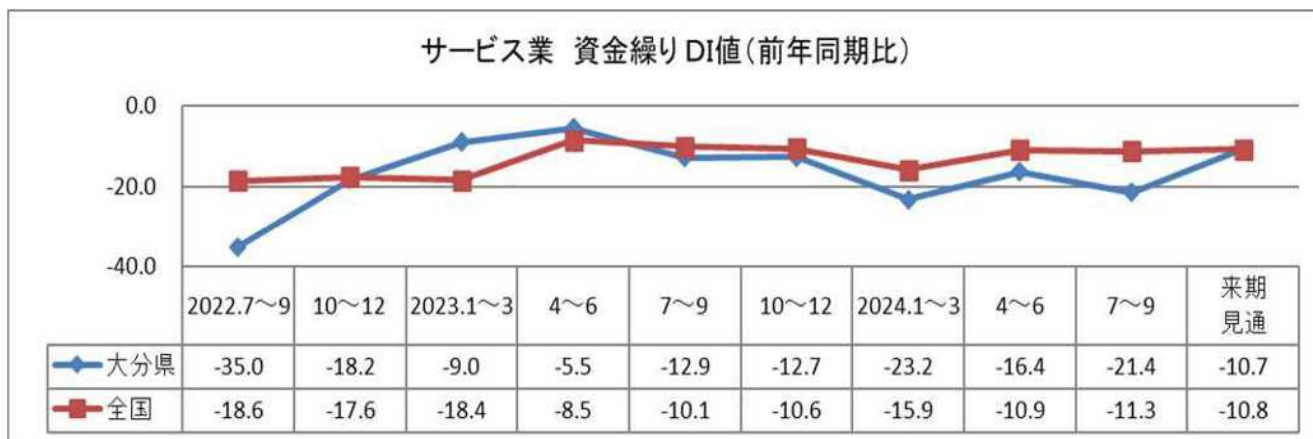
#### ① 売上（収入）額



#### ② 採算（経常利益）



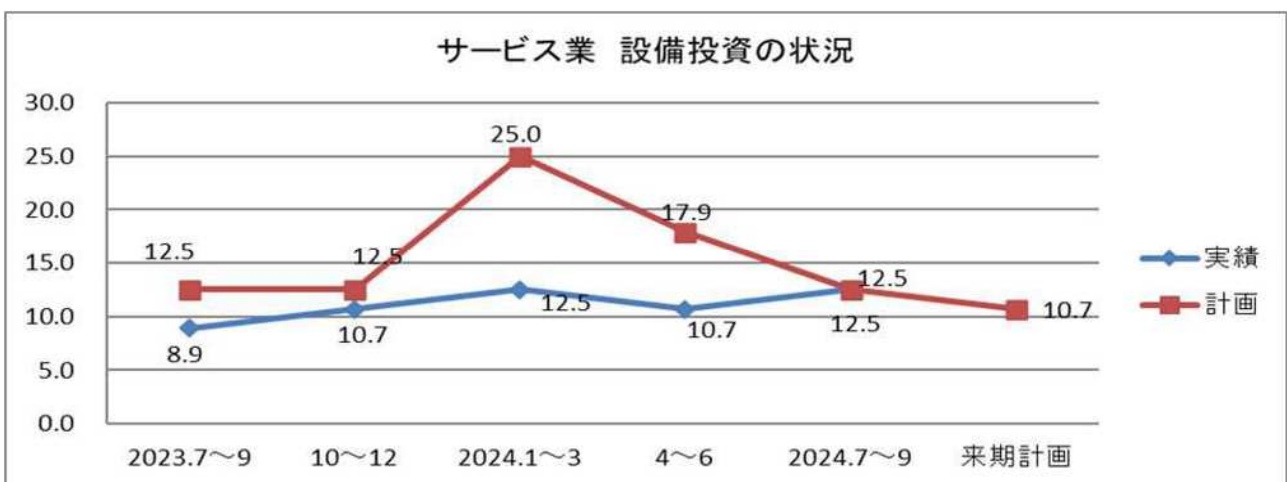
#### ③ 資金繰り



## (2) 設備投資（新規設備投資の状況）

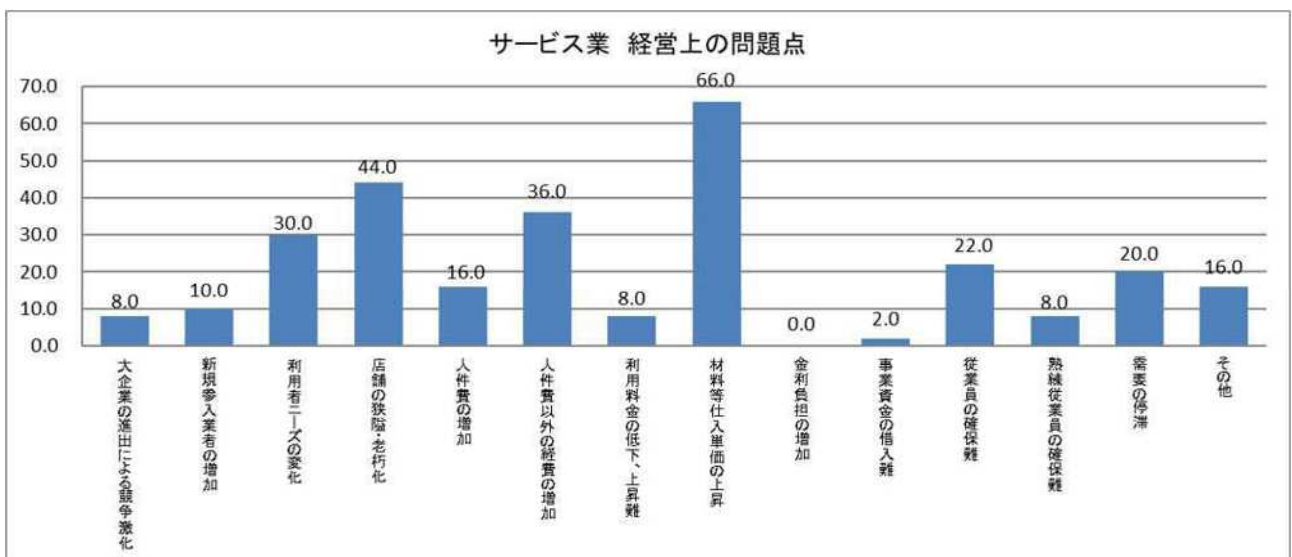
今期、設備投資を実施した企業は7社（12.5%）であった。前期（2024年4月～6月期）の実施企業は6社（10.7%）のため、結果はやや増加となった。来期は6社（10.7%）が生産設備等について設備投資を計画しており、今期よりもやや減少する見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	建物	サービス	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	6	0	1	2	2	3	1	0	1	50
（%）	10.7	0.0	16.7	33.3	33.3	50.0	16.7	0.0	16.7	89.3
今期実施（実数）	7	0	1	4	1	1	0	0	0	49
（%）	12.5	0.0	14.3	57.1	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	87.5
来期計画（実数）	6	0	2	2	0	0	1	0	1	50
（%）	10.7	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	16.7	0.0	16.7	89.3



## (3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期多かった問題点は、回答の多いものから「材料等仕入単価の上昇」（前期 77.8%→今期 66.0%）、「店舗の狭隘・老朽化」（前期 42.6%→今期 44.0%）、「人件費以外の経費の増加」（前期 37.0%→今期 36.0%）となっている。



#### IV. 調査対象企業の主なコメント（一部を抜粋）

業種	内容
製造業	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆原材料の高騰は概ね止まったように感じる。また、顧客も徐々に戻ってきているように感じる。自身の高齢化に伴い、後継者の育成が必要と考えているが現状のままでは事業継承は難しい。</li> <li>◆原材料が不足しており、かつ単価が上昇しているが販売価格への転嫁が難しい状況である。また、日本人従業員を確保するのが難しく、外国人実習生を増やすことを検討している。</li> <li>◆原材料等の製造原価が上昇しており、値上げを検討していかねなければならないが、仕入価格の変動が激しいため、どのタイミングでいくら値上げをするかの判断が難しい。</li> <li>◆原材料の高騰や人件費増、価格転嫁も難しいため利益を圧迫されている。</li> <li>◆人手不足で採用したくてもできない状況に追い打ちをかけるような最低賃金の上昇は、総論賛成だが、零細企業にとっては非常に厳しいものである。</li> </ul>
建設業	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆来期に大型設備の購入を検討中であり、元請業者との単価交渉の材料としたい。</li> <li>◆仕事があっても、人手不足で受注できないケースがある。人材の確保が重要であるが、なかなか採用まで進まない。</li> <li>◆従業員の確保が難しい。官民需要が安定しなければ、正社員の採用もできない。</li> <li>◆周辺の地域を含め公共工事の発注は減少傾向にある。特に当地域の受注減少幅が大きいと感じている。民間需要で受注を確保しているが、官公需要と民間需要のバランスの良い需要が望ましいが、現状は困難である。</li> <li>◆外注している職人の高齢化が深刻である。今後、新たな若手人材の育成なども視野に入れ、業務を推進する必要がある。</li> <li>◆材料価格の上昇に添った金額の請求があまりできない。この暑さで仕事もはかどらない。</li> <li>◆受注件数、売上ともに前年同様。特に大きな経営問題には直面していないが、従業員は早めに確保したいと考えている。</li> </ul>
小売業	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆当社に対する購買意欲の低下や人口減による影響を補うための耐久消費財や高価な嗜好品等の仕入れや販売方法を模索している。小規模事業者には非常に難しい問題である。</li> <li>◆仕入単価は上昇しているが、販売価格への転嫁ができていない。顧客ニーズを考慮しながらも少しずつ販売単価を上げていく必要がある。</li> <li>◆大手の家電量販店やオンラインショップとの競争が激しくなっている。</li> <li>◆売上は伸びてきており、来期は行楽シーズンでもあり、更なる期待が持てるが、台風や地震などの自然災害で休業や設備の故障など不安材料も多い。</li> <li>◆猛暑の影響により、受注は増加したが繁忙期に人手を確保できず、工事が滞ることがあった。消費喚起対策として実施された市の商品券事業などによりエアコン等の注文が増えた。</li> <li>◆この時期以前は、ギフトや初盆商戦で活況だったが、コロナ後から盛大な初盆もなく家族葬などで売上も減少している。また、この猛暑によって客足も鈍く、売上も減ってきている。</li> </ul>
サービス業	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆仕入価格のほぼ全部に上昇が見られ、売値に転嫁できていない。11月前には値上げしたいと計画している。</li> <li>◆顧客ニーズは引き続きあるものの、従業員の高齢化や、建物の老朽化が今後の懸念点である。</li> <li>◆顧客数が減っていき、同業者間で顧客の奪い合いが起こり、販売価格を下げざるを得ない状況になっている。機械設備等の価格も上昇しているため設備導入が難しくなっている。</li> <li>◆仕入価格の高騰が急速に高まっており、価格転嫁したいが、実行できていない現状。</li> </ul>

